

別記様式第1号（第5条関係）

年 月 日

京丹後市長 様

（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

住 所

[法人等の場合は押印してください]

申請者 氏 名

電話番号

京丹後市企業人財確保支援事業補助金交付申請書

京丹後市企業人財確保支援事業補助金交付要綱（令和7年京丹後市告示第107号）第5条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、この補助金の交付の決定に当たり、市税等の納付状況について税務資料その他の公簿等により確認されることに同意します。

記

1 企業人財確保支援事業の内容（該当の事業に○）

高度人材確保事業	
副業・兼業人材確保事業	
お試し就労人材確保事業	

2 補助金交付申請額 _____ 千円

[内訳・計算書]

事業区分	補助対象経費	補助金額の算出
高度人材確保事業	家賃補助にあたる福利厚生費 _____ 円 (a)	$(a) \times 1/2 =$ _____ 千円 (1,000円未満を切り捨てかつ 30千円を上限とする額)

副業・兼業人材確保事業	(1) 有料職業紹介事業者への登録料 _____円 (b) (2) 求人掲載料 _____円 (c) (3) 人材紹介手数料 _____円 (d)	$\frac{(b)+(c)}{2}$= _____ 千円 (1,000円未満を切り捨てかつ1事業者あたり1の年度につき200千円を上限とする額) $\frac{(d)}{2}$= _____ 千円 (1,000円未満を切り捨てかつ(d)に限っては1事業者あたり1の年度につき100千円を上限とする額)
お試し就労人材確保事業	(1) 交通費 _____円 (e) (2) 宿泊費 _____円 (f)	$\frac{(e)+(f)}{2}$= _____ 千円 (1,000円未満を切り捨てかつ1事業者あたり1の年度につき50千円を上限とする額)